

仏上院、電磁波曝露規制法案を採択

仏上院は6月25日、第一読会で、環境保護派が提出した電磁波曝露規制法案を、賛成163票、反対149票で採択した。法案は今後、下院の第二読会にかけられる。法案では、電磁波を発信する機器設置の際に複数レベルでの協議を実施すること、電磁波発生源に関する情報開示の改善、13歳以下向けのタブレットの広告禁止（違反の場合は、7万5000ユーロの罰金）などが盛り込まれている。仏では既に、13歳以下向けの携帯端末の広告は禁止されている。上院では、ハンズフリーキットなしの携帯端末の広告禁止措置に関する修正案に加え、小学校では教育目的に使用されている場合を除き、無線機器の電源をオフにするという措置に関する修正案も採択された。法案ではまた、仏政府に対し、電磁波過敏症に関する報告書作成を義務付けている。仏食品環境労働安全衛生安全庁（ANSES）によると、電磁波曝露の主な源は携帯端末であり、ANSESでは、特にヘビー・ユーザーと子供の曝露を減らすよう促している。

（AFP 2014年6月26日）